

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
| 【会社名】 | 前澤化成工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池嶋 勝治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5962 - 0711(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 伊東 正博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5962 - 0711(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 伊東 正博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 累計期間 | 第61期 第2四半期連結 累計期間 | 第60期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,156 | 10,911 | 23,368 |
| 経常利益 (百万円) | 1,048 | 814 | 2,020 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 599 | 451 | 1,140 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 801 | 577 | 1,333 |
| 純資産額 (百万円) | 35,161 | 35,879 | 35,345 |
| 総資産額 (百万円) | 42,878 | 43,815 | 43,681 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 39.51 | 29.80 | 75.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 82.0 | 81.9 | 80.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 562 | 1,445 | 1,311 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 71 | 823 | 1,371 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 192 | 230 | 386 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,778 | 10,168 | 9,775 |

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 会計期間 | 第61期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 21.35 | 13.27 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復が続いたものの、消費税率引き上げの影響などから企業の業況感改善には一服感がみられ、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が継続しており、新設住宅着工戸数が前年比で大幅に減少する状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしましたが、需要減少の影響は避けられませんでした。

また、金型償却費等固定費の増加もあり、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で109億11百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益6億54百万円(前年同四半期比25.1%減)、経常利益8億14百万円(前年同四半期比22.3%減)、四半期純利益4億51百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、新製品が堅調な「排水用吸気弁」や、「雨水マス」をはじめとする雨水関連製品など売上の伸びた製品もございましたが、新設住宅着工戸数の前年割れが続く状況の中で、全体としては厳しい売上状況となりました。また、金型償却費等固定費の増加もあり、その結果、売上高は98億92百万円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は、5億90百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、大口受注先の一部が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたことにより、売上高は10億66百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益は、51百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億33百万円増加し、438億15百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金や、有価証券が減少したものの、仕掛品や、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億99百万円減少し、79億36百万円となりました。これは主として、未払法人税等や、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5億33百万円増加し、358億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は101億68百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ23億90百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億45百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は5億62百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億23百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は71百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億30百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は1億92百万円の支出)。これは主に、配当金の支払等が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億65百万円(消費税等を除く)であり、平成26年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、351件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

(6) 主要な設備について

前連結会計年度末において計画中でありました、熊谷第一工場の建て替えに関しまして、当第2四半期連結累計期間においても計画を進めてまいりましたが、平成26年10月10日公表の「熊谷第一工場の建て替えに関する計画の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年10月9日開催の取締役会におきましてその計画を一部変更することを決議致しました。変更内容については、下記の通りです。

変更前

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント 名称 | 投資予定金額 | 資金調達方法 | 着工 | 竣工 |
|------|--------------------|---------------|--------|--------|----------|----------|
| 提出会社 | 熊谷第一工場 (埼玉県熊谷市) | 住環境改善 製品分野 | 約45億円 | 自己調達 | 平成26年10月 | 平成27年10月 |

変更後

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント 名称 | 投資予定金額 | 資金調達方法 | 着工 | 竣工 |
|------|--------------------|---------------|--------|--------|----------|----------|
| 提出会社 | 熊谷第一工場 (埼玉県熊谷市) | 住環境改善 製品分野 | 約60億円 | 自己調達 | 平成26年11月 | 平成27年11月 |

変更の理由

建築資材や労務費の高騰に加え、建物・設備の仕様変更など当初計画の再精査により、投資額が予定を上回る見込みとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,732,000 | 15,732,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,732,000 | 15,732,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 15,732,000 | - | 3,387 | - | 6,363 |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行) | 米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 2,126 | 13.5 |
| 前澤工業株式会社 | 東京都中央区新川一丁目5番17号 | 879 | 5.6 |
| 前澤給装工業株式会社 | 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号 | 842 | 5.4 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行) | 米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 535 | 3.4 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行) | ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 416 | 2.6 |
| 前澤化成工業従業員持株会 | 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 | 362 | 2.3 |
| 公益財団法人前澤育英財団 | 東京都中央区新川一丁目5番17号 | 360 | 2.3 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 291 | 1.9 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 250 | 1.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 245 | 1.6 |
| 計 | - | 6,309 | 40.1 |

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 570,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,147,700 | 151,477 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,500 | - | 1単元(100株)未満株式 |
| 発行済株式総数 | 15,732,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 151,477 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 前澤化成工業株式会社 | 東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号 | 570,800 | - | 570,800 | 3.6 |
| 計 | - | 570,800 | - | 570,800 | 3.6 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,385 | 9,277 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,226 | 8,484 |
| 有価証券 | 5,602 | 4,691 |
| 商品及び製品 | 1,974 | 1,922 |
| 仕掛品 | 530 | 730 |
| 原材料及び貯蔵品 | 492 | 486 |
| 繰延税金資産 | 266 | 250 |
| 損害保険未決算 | 446 | 439 |
| その他 | 513 | 945 |
| 貸倒引当金 | 12 | 0 |
| 流動資産合計 | 28,425 | 27,227 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,020 | 8,978 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 5,180 | 5,201 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,840 | 3,777 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,522 | 11,583 |
| 減価償却累計額 | 10,182 | 10,311 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,339 | 1,272 |
| 工具、器具及び備品 | 17,306 | 17,268 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 16,797 | 16,844 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 508 | 423 |
| 土地 | 4,410 | 4,500 |
| 建設仮勘定 | 99 | 183 |
| 有形固定資産合計 | 10,198 | 10,157 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 237 | 242 |
| その他 | 10 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 248 | 245 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,039 | 5,420 |
| 関係会社出資金 | 122 | - |
| その他 | 811 | 914 |
| 貸倒引当金 | 165 | 150 |
| 投資その他の資産合計 | 4,808 | 6,185 |
| 固定資産合計 | 15,255 | 16,588 |
| 資産合計 | 43,681 | 43,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,476 | 3,583 |
| 短期借入金 | 550 | 550 |
| 未払法人税等 | 519 | 342 |
| 賞与引当金 | 397 | 415 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 20 |
| 災害損失引当金 | 446 | 439 |
| 工事損失引当金 | - | 5 |
| その他 | 1,945 | 1,782 |
| 流動負債合計 | 7,388 | 7,139 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 127 | 271 |
| 退職給付に係る負債 | 534 | 241 |
| 資産除去債務 | 212 | 211 |
| その他 | 72 | 72 |
| 固定負債合計 | 947 | 797 |
| 負債合計 | 8,336 | 7,936 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,387 | 3,387 |
| 資本剰余金 | 6,363 | 6,363 |
| 利益剰余金 | 25,728 | 26,136 |
| 自己株式 | 650 | 650 |
| 株主資本合計 | 34,827 | 35,236 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 675 | 790 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 158 | 147 |
| その他の包括利益累計額合計 | 517 | 642 |
| 純資産合計 | 35,345 | 35,879 |
| 負債純資産合計 | 43,681 | 43,815 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 11,156 | 10,911 |
| 売上原価 | 7,326 | 7,305 |
| 売上総利益 | 3,830 | 3,606 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,956 | 2,952 |
| 営業利益 | 873 | 654 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 32 |
| 受取配当金 | 58 | 44 |
| 受取賃貸料 | 44 | 44 |
| 投資事業組合運用益 | - | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 11 |
| その他 | 29 | 30 |
| 営業外収益合計 | 189 | 170 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 賃貸費用 | 4 | 4 |
| 支払手数料 | 3 | 3 |
| 投資事業組合運用損 | 1 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 13 | 10 |
| 経常利益 | 1,048 | 814 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 保険差益 | - | 14 |
| 特別利益合計 | 2 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 17 |
| 減損損失 | - | 32 |
| 特別損失合計 | 3 | 51 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,047 | 777 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 486 | 335 |
| 法人税等調整額 | 37 | 9 |
| 法人税等合計 | 448 | 326 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 599 | 451 |
| 四半期純利益 | 599 | 451 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 599 | 451 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 202 | 114 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 10 |
| その他の包括利益合計 | 202 | 125 |
| 四半期包括利益 | 801 | 577 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 801 | 577 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,047 | 777 |
| 減価償却費 | 508 | 568 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 26 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 32 | 17 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 25 | 32 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 16 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 9 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 7 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 9 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 111 | 77 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 17 |
| 保険差益 | - | 14 |
| 減損損失 | - | 32 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 33 | 771 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 604 | 146 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 174 | 52 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 212 | 69 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 19 | 99 |
| その他 | 15 | 41 |
| 小計 | 767 | 1,822 |
| 利息及び配当金の受取額 | 112 | 81 |
| 利息の支払額 | 1 | 1 |
| 賃貸料の受取額 | 34 | 34 |
| 保険金の受取額 | - | 18 |
| 法人税等の支払額 | 350 | 509 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 562 | 1,445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,550 | 2,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,500 | 1,900 |
| 有価証券の取得による支出 | 3,599 | 3,299 |
| 有価証券の償還による収入 | 4,200 | 4,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 557 | 661 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9 | 52 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 1,204 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 65 | - |
| その他 | 9 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 71 | 823 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,300 | 3,300 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,300 | 3,300 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 189 | 227 |
| その他 | 2 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 192 | 230 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 299 | 392 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,478 | 9,775 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,778 | 10,168 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運送費及び保管費 | 998百万円 | 979百万円 |
| 給料及び手当 | 620 | 633 |
| 賞与引当金繰入額 | 193 | 196 |
| 退職給付費用 | 38 | 36 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30 | 20 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,438百万円 | 9,277百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,050 | 2,300 |
| マネー・マネジメント・ファンド等 | 1,389 | 3,191 |
| 現金及び現金同等物 | 7,778 | 10,168 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 189百万円 | 12円50銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 189百万円 | 12円50銭 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 227百万円 | 15円00銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 189百万円 | 12円50銭 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 住環境改善製品 分野 | 環境・住設関連 分野 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,104 | 1,052 | 11,156 | - | 11,156 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 57 | 57 | 57 | - |
| 計 | 10,104 | 1,110 | 11,214 | 57 | 11,156 |
| セグメント利益 | 819 | 53 | 872 | 0 | 873 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 住環境改善製品 分野 | 環境・住設関連 分野 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,892 | 1,018 | 10,911 | - | 10,911 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 47 | 47 | 47 | - |
| 計 | 9,892 | 1,066 | 10,958 | 47 | 10,911 |
| セグメント利益 | 590 | 51 | 642 | 11 | 654 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

| | 住環境改善製品分野 | 環境・住設関連分野 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|-----------|-------|----|
| 減損損失 | 32 | - | - | 32 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 39円51銭 | 29円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 599 | 451 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 599 | 451 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,161,318 | 15,161,158 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 189百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。